

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第35期) 至 平成21年3月31日

株式会社 **星医療酸器**

(E03330)

第35期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **星医療酸器**

目 次

	頁
第35期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第35期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼IR担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼IR担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,513,398	6,848,625	7,053,233	7,658,725	8,199,329
経常利益 (千円)	991,734	894,774	1,041,943	1,075,440	1,295,747
当期純利益 (千円)	494,564	418,417	594,747	582,496	766,942
純資産額 (千円)	4,657,958	5,129,779	5,798,460	6,070,658	6,530,288
総資産額 (千円)	7,290,500	7,679,459	8,306,233	8,665,106	9,257,953
1株当たり純資産額 (円)	1,307.50	1,428.96	1,571.97	1,673.30	1,832.85
1株当たり当期純利益 (円)	138.86	117.01	165.57	162.83	217.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	137.75	116.30	164.98	162.58	—
自己資本比率 (%)	63.9	66.8	68.0	68.3	69.0
自己資本利益率 (%)	11.2	8.5	11.0	10.1	12.5
株価収益率 (倍)	15.6	19.0	12.4	9.2	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,061	960,388	910,375	825,241	925,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△270,480	△566,880	△347,579	△215,103	△1,055,026
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△236,840	△471,107	△134,681	△223,718	△290,245
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,071,410	1,993,811	2,421,924	2,808,343	2,388,742
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	265	295 (29)	288 (37)	300 (44)	312 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、平均臨時雇用者数の記載つきましては、第32期より従業員総数の100分の10を超えたため記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,662,088	5,925,981	6,032,110	6,551,332	6,936,602
経常利益 (千円)	891,441	921,693	978,387	1,022,552	1,041,486
当期純利益 (千円)	450,013	462,963	469,828	628,833	621,810
資本金 (千円)	413,987	432,316	434,646	436,180	436,180
発行済株式総数 (株)	3,568,581	3,596,181	3,599,681	3,601,681	3,601,681
純資産額 (千円)	4,055,395	4,561,531	4,945,030	5,279,418	5,614,651
総資産額 (千円)	6,633,212	6,896,598	7,367,272	7,919,004	8,624,235
1株当たり純資産額 (円)	1,138.36	1,270.67	1,376.25	1,490.95	1,611.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	20.00 (円)	20.00 (円)	30.00 (円)	30.00 (10.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	126.35	129.47	130.80	175.79	176.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	125.34	128.68	130.33	175.51	—
自己資本比率 (%)	61.1	66.1	67.1	66.7	65.1
自己資本利益率 (%)	11.7	10.7	9.9	12.3	11.4
株価収益率 (倍)	17.1	17.2	15.7	8.5	9.5
配当性向 (%)	15.8	15.4	22.9	17.1	22.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	167	170 (21)	162 (24)	171 (30)	181 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、平均臨時雇用者数の記載につきましては、第32期より従業員総数の100分の10を超えたため記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事メンテナンス等を開始。
昭和55年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成5年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成5年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成6年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成8年4月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成8年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年2月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成14年1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療器(連結子会社)を買収。
平成15年3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
平成15年7月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
平成15年7月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
平成15年7月	兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。
平成15年7月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設。
平成15年9月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
平成15年9月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成15年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
平成15年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。
平成16年10月	東北営業所を仙台市宮城野区日の出町から同市同区銀杏町に移転し、営業所から事業所に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)本社を大阪府枚方市から同交野市に移転
平成17年1月	東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成17年3月	西東京営業所を東京都府中市から東京都あきる野市に移転し、営業所から事業所に変更。
平成17年3月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。
平成17年4月	宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。
平成17年9月	千葉県流山市に松戸営業所を開設。
平成17年10月	星友商事有限会社(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。
平成17年11月	千葉県松戸市に松戸中央営業所を開設。
平成17年12月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。
平成18年12月	東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。
平成19年12月	山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。
平成20年3月	株式会社星コーポレーション(連結子会社)が有限会社メディカルキャスト(連結子会社)を吸収合併。
平成20年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療器(連結子会社)を吸収合併し、同所に水戸営業所を開設。
平成21年2月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社7社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医療用ガス関連事業

当部門においては、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っており、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海に販売しております。また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、(株)星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、当社が在宅酸素発生器の輸入及び仕入を行い、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海にリースしております。

有料老人ホーム関連事業

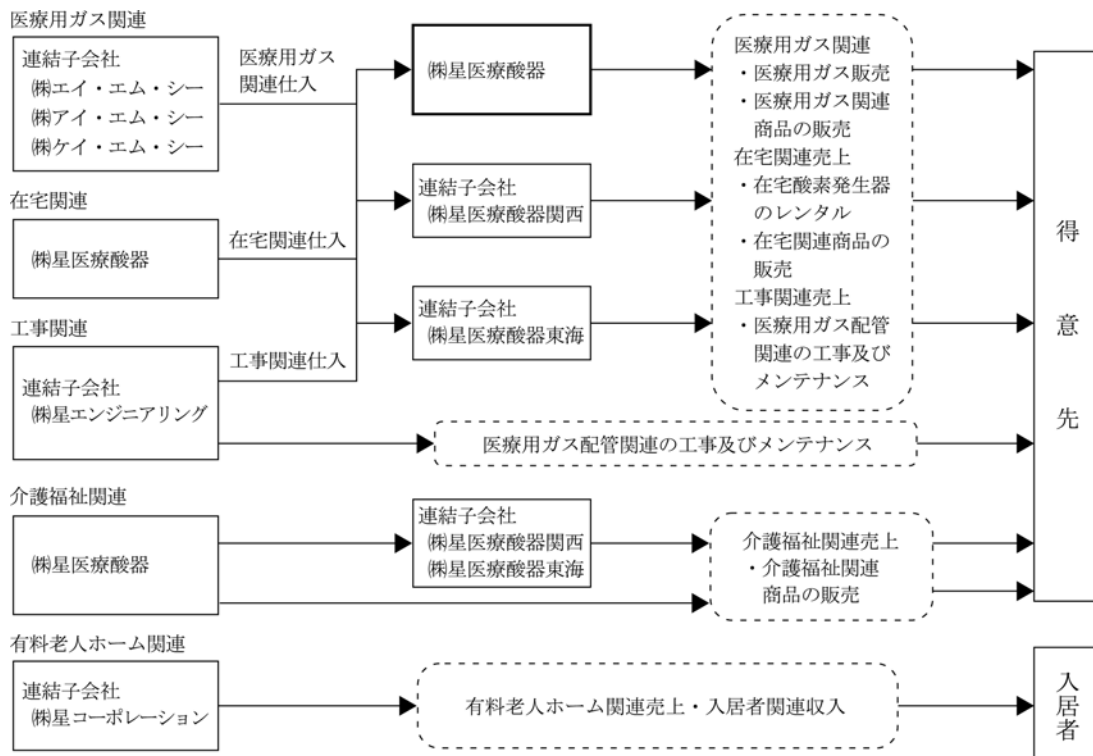
当部門においては、(株)星コーポレーションが運営を行っております。

なお、(有)大興医療器は、平成20年10月1日付で、当社（株式会社星医療酸器）に吸収合併されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社
			レンタル	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	工事関連	医療用ガス配管関連工事及び メンテナンス業務	施工・販売	(株)星エンジニアリング
			販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	介護福祉 関連機器 ・その他	医療用ガス関連商品の販売 介護福祉関連商品の販売	仕入	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	有料老人ホーム 関連事業		有料老人ホームの運営	

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	・医療用ガスの 製造・販売	70.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
㈱アイ・エム・シー	茨城県 小美玉市	25,000	〃	80.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0	—	当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	・医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0	—	当社の工事、メンテナンスを行 っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
㈱星医療酸器東海	愛知県 海部郡蟹江町	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素療法 用酸素供給装 置のレンタル	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星医療酸器関西	大阪府 交野市	80,000	〃	100.0	—	当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
㈱星コーポレーション	東京都足立区	30,000	・有料老人ホー ム関連事業	100.0	—	当社より資金援助を受けてい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。

- (注) 1 上記子会社中、㈱エイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング及び㈱星医療酸器関西が特定子会社に該当しており
ます。
- 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上記会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	部門	従業員数(名)
医療用ガス関連事業	営業	170 (41)
	製造	59 (1)
	工事	14 (1)
	管理	44
計		287 (43)
有料老人ホーム関連事業		25 (3)
合計		312 (46)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181 (31)	34.8	6.9	4,789,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に加えて、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機等の影響を受け、全般的に企業収益は減少傾向にあります。輸出や設備投資も大幅に減少し、併せて雇用・所得環境も厳しさが増すなどの内外情勢を反映して、景気は当面低調に推移するものと見込まれます。

当医療用ガス業界も、平成20年4月の診療報酬及び薬価の改訂の影響に加え、平成18年の薬事法改正に基づき平成21年6月には医薬品特例販売業が廃止されることから、卸売販売業としての体制整備を行っております。

業界内の競合も引続き厳しく、低迷する経済環境の影響も重なって、より強固な企業体質の構築が重要な課題と言える経営環境にあります。

このような環境のもと、当社は積極的な営業活動と、経営の効率化や合理化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、グループ各社との効率的な連携を図りつつ、業績向上に向け注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は8,199百万円（前期比7.1%増加）となりました。

一方損益面につきましても、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向けた営業努力を重ねた結果、当連結会計年度の経常利益は1,295百万円（前期比20.5%増）となり、当期純利益も766百万円（前期比31.7%増）と前期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当関連事業に関する需要は、緩やかながら増加基調にありますが、平成20年4月の診療報酬及び薬価改訂の影響もあることから、今後の動向は不透明な状況で、注視していく必要性があります。そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、優良新規先との取引成約等が得られた結果、当連結会計年度における売上高は7,968百万円（前期比6.4%増）となり、営業利益は1,267百万円（前期比9.9%増）となりました。

②有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社の子会社である(株)星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。入居者への充実したサービスの提供、施設入居案内等の宣伝活動を継続した結果、周辺地域への認知度も上がり、入居者の増加及び施設の稼働率が向上した結果、当連結会計年度における売上高は230百万円（前期比37.8%増）となり、営業利益は4百万円（前期営業損失62百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	825	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△290
現金及び現金同等物の増減額	386	△419
現金及び現金同等物の期末残高	2,808	2,388

1. 当連結事業年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は419百万円減少し、当連結会計年度末残高は、2,388百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

2. 各活動別の説明及び前期比

①営業活動により得られた資金は925百万円（前年同期比100百万円増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,284百万円（前年同期比232百万円増）となり、また減価償却費235百万円（前年同期比46百万円増）、棚卸資産の減少127百万円（前年同期比164百万円増）、仕入債務の減少129百万円（前年同期比238百万円増）、法人税等の支払452百万円（前年同期比22百万円減）があったこと等によるものです。

②投資活動により使用した資金は1,055百万円（前年同期比839百万円増）となりました。

これは、定期預金の預入による支出1,800百万円（前年同期比1,800百万円増）、定期預金の払戻による収入900百万円（前年同期比900百万円増）があったこと等によるものであります。

③財務活動により使用した資金は290百万円（前年同期比66百万円増）となりました。

これは、配当金の支払額141百万円（前年同期比1百万円減）、自己株式の取得による支出97百万円（前年同期比5百万円増）があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	398,819	△0.2
合計	398,819	△0.2

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	704,557	△7.7
介護福祉関連機器・その他	271,716	△11.3
合計	976,274	△8.7

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	794,591	142.4
合計	794,591	142.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

部門	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連	564,172	△17.3	388,022	△45.0
合計	564,172	△17.3	388,022	△45.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

事業区分	部門	当連結会計年度(千円) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
医療用ガス関連事業	ガス関連	3,470,069	0.7
	在宅関連	2,601,795	3.9
	工事関連	1,046,808	75.8
	介護福祉関連機器 ・その他	850,017	△10.2
	計	7,968,691	6.4
有料老人ホーム関連事業		230,638	37.8
	合計	8,199,329	7.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化する状況に加え、国内外の経済が不透明感を濃くする中、当業界は高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰が更に加速することに伴い、競争が激化して、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成や効率的な営業推進に加え、在宅関連部門への注力と各営業所の効率性の見直しを実施いたします。また、グループ各社のより強固な連携を図り、収益源の多角化に向けた具体策を実施して、全ての分野における営業力と経営基盤の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスが42%を占めておりますが、薬価改訂により単価引き下げの傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社との合併

当社と当社の完全子会社である有限会社大興医酸器は、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成20年10月1日を期日として合併いたしました。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である有限会社大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 有限会社大興医酸器の資産・負債の状況（平成20年9月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	66,806	流動負債	33,846
固定資産	948	固定負債	35,254
資産合計	67,755	負債合計	69,101

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして文中における将来に関する事項は、当社経営陣が当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在で得られた情報に基づき判断をしております。また、見積りに関しましては、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。また、特に着目すべき事項として下記の事項をあげることができます。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,976百万円（前連結会計年度末4,830百万円）となり145百万円増加いたしました。現金及び預金の増加（2,808百万円から2,988百万円へ180百万円増）及び、受取手形及び売掛金の増加（1,672百万円から1,764百万円へ92百万円増）が主な要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、4,281百万円（前連結会計年度末3,834百万円）となり446百万円増加いたしました。長期預金の増加（200百万円から500百万円へ300百万円増）が主な要因であります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、6,530百万円（前連結会計年度末6,070百万円）となり459百万円増加いたしました。当期純利益（766百万円）、配当金の支払（141百万円）が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当該連結会計年度における売上高は540百万円増加の8,199百万円、売上総利益は231百万円増加の4,399百万円となりました。販売費及び一般管理費については50百万円増加の3,126百万円、営業利益は180百万円増加の1,272百万円、経常利益は220百万円増加の1,295百万円、当期純利益は184百万円増加の766百万円となりました。営業力の強化に加え、経費削減に努めた結果、売上高・利益共に前連結会計年度を上回りました。

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

経営成績に重大な影響を与える要因については 4「事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を遂げてまいります。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進を目的に各関係会社と連携して、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立し、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

①資金需要

設備投資、運転資金ならびに配当及び法人税の支払等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガス事業関連において継続的な安定供給と新規顧客の獲得による使用量の増加に伴い、医療用ガス用供給設備に135百万円、容器の取得に59百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統 括業 務	統括業務 施設	155,602	20,863	471,784 (2,204.14)	9,157	16,644	674,053	49
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製 造・販 売 業 務 施 設	41,630	12,126	535,593 (1,827.10)	42,666	108,008	740,025	26
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	〃	販売業務 施設	3,867	16	20,226 (826.12)	6,098	16,701	46,910	11
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	〃	製 造・販 売 業 務 施 設	28,939	3,512	159,607 (731.95)	13,417	29,696	235,173	10
茨城事業所 (茨城県小美玉市)	〃	〃	63,354	4,832	134,778 (4,227.00)	14,294	53,321	270,580	8
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	〃	販売業務 施設	34,517	17	49,423 (1,607.00)	10,353	21,597	115,910	11
京浜営業所 (神奈川県川崎 市川崎区)	〃	〃	6,518	—	160,000 (492.55)	6,628	10,879	184,026	7
南東京営業所 (東京都品川 区)	〃	〃	10,526	—	204,847 (256.76)	16,125	1,224	232,723	10
埼玉営業所 (埼玉県北本 市)	〃	〃	5,697	—	28,069 (1,141.95)	5,768	43,539	83,074	10
栃木事業所 (栃木県鹿沼 市)	〃	〃	22,137	—	87,572 (3,510.92)	1,589	2,348	113,648	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)星コーポレーション	ライフステージ阿佐ヶ谷 (東京都杉並区)	有料老人ホーム関連	有料老人ホーム	181,095	—	(—)	—	14,273	195,369	20

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

平成20年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

② 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	326個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,600株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 49,975千円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	27,600	3,596,181	18,329	432,316	18,301	509,850
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	3,500	3,599,681	2,329	434,646	2,326	512,176
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	2,000	3,601,681	1,534	436,180	1,532	513,708

- (注) 1 新株予約権の行使により増加しております。
- 2 新株予約権の行使により増加しております。
- 3 新株予約権の行使により増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	10	23	8	—	1,477	1,529	—
所有株式数(単元)	—	5,019	42	4,357	1,859	—	24,691	35,968	4,881
所有株式数の割合(%)	—	13.95	0.11	12.11	5.17	—	68.66	100.00	—

(注) 自己株式117,750株は、「個人その他」に1,177単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	309	8.60
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区	238	6.62
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	233	6.47
星 孝 子	東京都北区	181	5.03
星 幸 男	埼玉県川口市	171	4.75
星 和 男	東京都北区	168	4.68
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区	150	4.17
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	150	4.16
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	142	3.94
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷七丁目11番18号	94	2.63
計	—	1,840	51.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式117千株(3.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,479,100	34,791	同上
単元未満株式	普通株式 4,881	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	34,791	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	117,700	—	117,700	3.26
計	—	117,700	—	117,700	3.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

① 平成14年6月27日開催の第28回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して付与した新株予約権については、平成20年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

その内容は次のとおりであります。

② 平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 5名 ② 当社使用人 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 18,000株 ② 42,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 91,980千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等の理由により12名、6,800株分は失権しております。

4 平成17年7月1日から提出日現在までに13名、20,600株分新株予約権が行使されています。

5 上記、1、2、3、4を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	① 当社取締役 3名 ② 当社使用人 41名 (注) 3、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	① 6,000株 (注) 3、4 ② 26,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 49,975千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- 6 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 7 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月16日)での決議状況 (取得期間平成20年5月19日～平成20年6月20日)	200,000 (上限)	340,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	11,200	16,928,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	188,800	323,071,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.40	95.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	94.40	95.02

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月8日)での決議状況 (取得期間平成20年8月11日～平成20年9月12日)	200,000 (上限)	340,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,800	8,529,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	194,200	331,470,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.10	97.49
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	97.10	97.49

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月17日)での決議状況 (取得期間平成20年11月18日～平成21年1月30日)	200,000 (上限)	340,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	26,400	38,525,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	173,600	301,474,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.80	88.67
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	86.80	88.67

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月16日)での決議状況 (取得期間平成21年2月17日～平成21年3月19日)	200,000 (上限)	360,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	18,500	32,732,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	181,500	327,268,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.75	90.91
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	90.75	90.91

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月30日)	200,000 (上限)	360,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	21,500	34,480,100
提出日現在の未行使割合(%)	89.25	90.42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	438	618,682
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による)	5,282	8,389,800	—	—
保有自己株式数	117,750	—	139,250	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり年10円の配当金に加え、35周年の記念配当として一株当たり10円を上乗せして計20円の中間配当と、20円の期末配当による年間40円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は18.4%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	70	20
平成21年6月26日 定時株主総会決議	69	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,040	2,760	2,285	2,070	1,854
最低(円)	1,655	1,968	2,000	1,455	1,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,378	1,504	1,429	1,685	1,854	1,850
最低(円)	1,050	1,190	1,330	1,410	1,570	1,680

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		星 昌 成	昭和8年12月9日生	昭和44年8月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器取締役就任 昭和62年6月 代表取締役専務就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	1	238
代表取締役 副会長		下 山 好 一	昭和13年2月28日生	昭和44年7月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器取締役就任 昭和62年6月 代表取締役常務就任 平成2年4月 代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成15年6月 取締役副社長就任 平成17年6月 代表取締役副会長就任(現任)	1	150
代表取締役 社長		星 幸 男	昭和34年9月3日生	昭和63年6月 クラヤ薬品株式会社(現株式会社 クラヤ三星堂)退職 昭和63年7月 当社入社 平成6年6月 取締役東京事業所長就任 平成8年6月 取締役首都圏中部地区担当兼東京 事業所長就任 平成11年6月 常務取締役首都圏中部地区担当兼 東京事業所長就任 平成12年4月 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 平成13年10月 専務取締役医療ガス事業本部長就 任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 有限会社大興医療器代表取締役就 任	1	171
専務取締役	関西・東海 地区担当	榎 本 誠	昭和28年11月27日生	昭和49年2月 東宝貿易株式会社退職 昭和49年2月 星医療酸器入店 平成3年4月 北関東事業所長 平成3年6月 取締役北関東事業所長就任 平成9年10月 取締役千葉支店長就任 平成10年6月 取締役首都圏東部地区担当兼千葉 支店長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 平成12年6月 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 平成13年10月 常務取締役在宅医療事業本部長 平成15年10月 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 専務取締役関西・東海地区担当就 任(現任)	1	72
専務取締役	C S R推進 本部担当	星 和 男	昭和32年9月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成6年6月 取締役人事部長就任 平成10年4月 取締役人事部長兼財務部長就任 平成11年4月 取締役人事部長就任 平成11年6月 常務取締役人事部長就任 平成17年6月 専務取締役人事部長就任 平成18年4月 専務取締役人事部・C S R推進本 部担当 平成19年9月 専務取締役C S R推進本部担当 (現任)	1	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長	星 昌 浩	昭和37年3月28日生	昭和63年3月 昭和63年4月 平成6年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成17年6月	小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役総務部次長就任 取締役社長室長就任 常務取締役社長室長就任 専務取締役社長室長就任(現任)	1	55
常務取締役	営業本部長	茂 垣 行 雄	昭和34年10月6日生	昭和59年6月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 東京事業所所長代理 東京事業所所長 執行役員東京事業所所長 執行役員東京地区担当 取締役東京地区担当就任 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任 取締役東京・埼玉地区担当就任 常務取締役営業本部長就任(現任)	1	16
取締役	茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当	額 狩 光 男	昭和38年6月7日	昭和62年10月 平成6年4月 平成11年10月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 郡山営業所所長 東北事業所所長 茨城事業所所長 株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任 執行役員茨城事業所所長 取締役茨城事業所所長兼茨城・福島担当就任 取締役茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当(現任)	1	9
取締役	財務部長	岡 田 利 夫	昭和27年8月25日生	平成13年11月 平成14年6月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年2月	株式会社三井住友銀行より当社へ出向 当社社長付部長 株式会社三井住友銀行退職 当社入社 内部監査室長就任 執行役員内部監査室長就任 執行役員財務部長兼経営企画室長就任 取締役財務部長兼経営企画室長就任 取締役財務部長就任(現任)	1	—
取締役	生産本部長	秋 元 典 男	昭和27年4月19日生	平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月	大陽日酸株式会社より当社へ出向 当社経営企画室部長就任 当社生産本部生産管理部部長就任 当社執行役員生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任(現任) 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役(現任) 株式会社エイ・エム・シー代表取締役(現任) 株式会社アイ・エム・シー代表取締役(現任) 大陽日酸株式会社退職 当社入社	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊 東 和 彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 大陽酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 ガス営業本部副本部長兼ガス営業部長兼半導体関連営業本部部長 平成5年2月 同社取締役 東京支社長 平成7年4月 同社取締役 関東地区支社統括営業担当兼東京支社長 平成9年2月 同社取締役 東京支社長 平成10年6月 同社常務取締役 東京支社長 平成11年6月 同社常務取締役 社長特命事項及び副社長補佐(東京駐在) 平成13年6月 同社専務取締役 ガス営業本部長兼物流事業部長 平成14年4月 同社専務取締役 ガス事業本部長 平成14年6月 同社専務取締役兼上席執行役員ガス事業本部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 大陽日酸株式会社代表取締役副社長就任(現任)	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高橋 満	昭和22年8月10日生	昭和63年6月 平成3年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 取締役総合企画室長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役生産本部長就任 監査役就任(現任)	4	14
監査役		関根 秋夫	昭和24年9月29日生	昭和46年6月 昭和49年7月 昭和49年11月 平成元年6月 平成6年6月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社松田製作所退職 株式会社三栄製作所退職 当社入社 当社取締役茨城事業所長 当社常務取締役茨城事業所長 当社退任 有限会社大興医酸器代 表取締役就任 当社監査役就任(現任)	4	9
監査役		徳田 孝司	昭和29年1月16日生	昭和55年10月 昭和59年9月 昭和61年10月 平成14年2月 平成14年4月 平成19年12月 平成21年6月	朝日会計社(現 あずさ監査法 人)入社 公認会計士登録 本郷会計事務所(現 辻・本郷税 理士法人)入所 税理士登録 辻・本郷税理士法人副理事長就任 (現任) アジア航測株式会社社外監査役就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	4	—
監査役		石尾 肇	昭和35年12月1日生	昭和59年11月 昭和63年3月 昭和63年12月 平成元年12月 平成11年6月 平成21年6月	監査法人西方会計士事務所(現 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 石尾公認会計士事務所開設。同所 所長就任(現任) 税理士登録 監査法人エムエムピージー・エー マック代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4	—
計							906

- (注) 1 代表取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。
3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。
4 専務取締役星昌浩は代表取締役会長星昌成の長男であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、神奈川担当富田秀、在宅医療事業本部長小林茂、北関東・栃木・長野地区担当長谷川正、山梨担当三浦芳利、介護・福祉機器担当石田明己、総務部長阿部均、経理部長青木経一郎、経営企画室長森敏浩、在宅医療事業・東北・千葉・松戸・館山担当酒井裕行で構成されております。
なお、平成21年4月1日付で神奈川地区担当長谷川正、営業本部長付富田秀、営業本部長付酒井裕行へ変更しております。
6 取締役伊東和彌は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えております。
7 監査役徳田孝司、石尾肇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。
8 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
9 監査役高橋満、関根秋夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであり、監査役徳田孝司、石尾肇の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

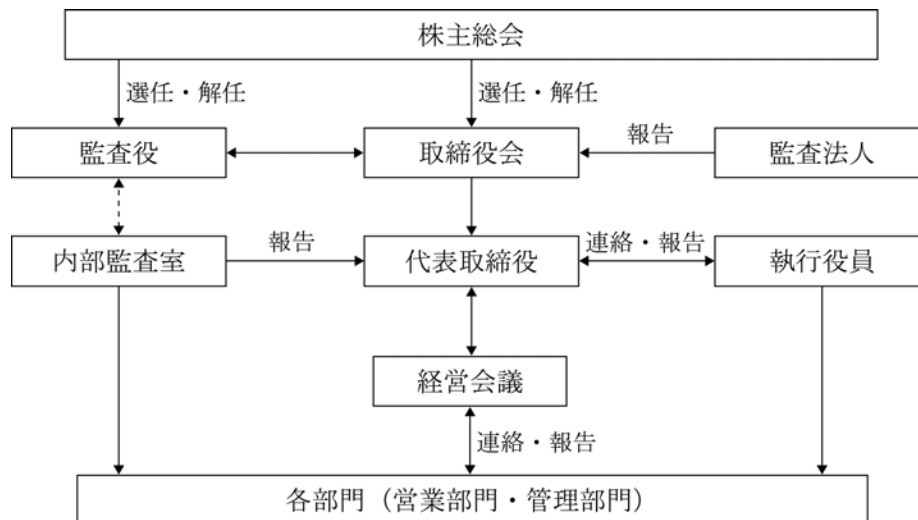
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会を最高の意思決定機関として位置付け、監査役、内部監査室の意見を受けながら運営しております。

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規定に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。監査役も出席しております。これらの取締役会及び監査役の出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に常勤監査役と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を計画的に実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

また、各事業部担当取締役および各事業所・営業所の所長の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川井克之氏、市川亮悟氏であり新日本有限責任監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他16名であります。

⑤ 社外取締役との関係

社外取締役の伊東和彌氏は、当社の取引先である大陽日酸株式会社の代表取締役副社長であります。当社との間に個人的な取引関係、利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えており、監査役及び監査法人との連携を取りリスク所在の早期発見に努めております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役11名に対し200,400千円（うち社外取締役1名は無報酬）、社内監査役2名に対し11,880千円であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与10,500千円は含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の事業規模・業務の特性等の要素を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808,343	2,988,742
受取手形及び売掛金	1,672,036	1,764,540
たな卸資産	276,821	—
商品及び製品	—	79,876
未成工事支出金	—	56,421
原材料及び貯蔵品	—	32,843
繰延税金資産	56,466	59,481
その他	37,811	17,412
貸倒引当金	△21,120	△23,008
流動資産合計	4,830,359	4,976,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,119,841	※1 1,110,815
減価償却累計額	△509,313	△550,183
建物及び構築物（純額）	610,528	560,632
機械装置及び運搬具	355,320	354,291
減価償却累計額	△305,175	△312,898
機械装置及び運搬具（純額）	50,144	41,393
工具、器具及び備品	1,540,042	1,692,563
減価償却累計額	△1,285,290	△1,375,313
工具、器具及び備品（純額）	254,752	317,249
土地	※1 1,851,903	※1 1,851,903
リース資産	—	304,392
減価償却累計額	—	△57,469
リース資産（純額）	—	246,923
建設仮勘定	19,868	9,996
有形固定資産合計	2,787,197	3,028,098
無形固定資産		
のれん	50,592	34,666
ソフトウェア	5,535	3,493
電話加入権	8,941	8,941
その他	208	187
無形固定資産合計	65,278	47,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 427,071	312,799
長期貸付金	102,177	86,170
長期前払費用	1,611	10,121
繰延税金資産	144,244	159,295
長期預金	200,000	500,000
その他	191,554	196,558
貸倒引当金	△84,388	△58,690
投資その他の資産合計	982,271	1,206,255
固定資産合計	3,834,746	4,281,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	8,665,106	9,257,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,393,950	1,264,946
リース債務	—	99,947
未払法人税等	237,636	282,010
賞与引当金	94,460	96,000
設備関係支払手形	28,048	51,400
その他	392,947	341,469
流動負債合計	2,147,042	2,135,775
固定負債		
リース債務	—	147,365
繰延税金負債	18,745	—
退職給付引当金	8,938	—
役員退職慰労引当金	347,147	355,097
長期預り保証金	32,650	57,025
その他	39,922	32,401
固定負債合計	447,405	591,890
負債合計	2,594,448	2,727,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	4,975,356	5,600,697
自己株式	△99,299	△188,243
株主資本合計	5,825,945	6,362,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,180	23,167
少数株主持分	145,532	144,778
純資産合計	6,070,658	6,530,288
負債純資産合計	8,665,106	9,257,953

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	7,658,725	8,199,329
売上原価	3,490,789	3,800,246
売上総利益	4,167,935	4,399,083
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,487	46,421
旅費及び交通費	268,888	289,867
役員報酬	221,595	233,760
給料	1,211,112	1,239,400
福利厚生費	174,072	186,036
賞与引当金繰入額	82,133	80,572
退職給付費用	90,218	91,519
役員退職慰労引当金繰入額	24,720	7,950
のれん償却額	24,153	15,926
減価償却費	130,229	128,066
貸倒引当金繰入額	7,675	9,630
その他	791,284	797,071
販売費及び一般管理費合計	3,075,572	3,126,221
営業利益	1,092,363	1,272,861
営業外収益		
受取利息	6,103	10,529
受取配当金	6,823	8,528
仕入割引	2,047	4,467
雑収入	7,307	3,219
営業外収益合計	22,281	26,744
営業外費用		
支払利息	—	3,465
貸倒引当金繰入額	39,204	—
雑損失	—	393
営業外費用合計	39,204	3,858
経常利益	1,075,440	1,295,747
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,958	※3 61
固定資産除却損	※1 1,065	※1 2,124
会員権売却損	1,385	—
減損損失	※2 11,425	※2 8,886
特別損失合計	22,833	11,072
税金等調整前当期純利益	1,052,607	1,284,674
法人税、住民税及び事業税	450,226	497,525
法人税等調整額	19,633	12,890
法人税等合計	469,860	510,416
少数株主利益	250	7,315
当期純利益	582,496	766,942

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	434,646	436,180
当期変動額		
新株の発行	1,534	—
当期変動額合計	1,534	—
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
前期末残高	512,176	513,708
当期変動額		
新株の発行	1,532	—
当期変動額合計	1,532	—
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
前期末残高	4,537,464	4,975,356
当期変動額		
剰余金の配当	△143,455	△141,301
当期純利益	582,496	766,942
自己株式の処分	△1,148	△299
当期変動額合計	437,892	625,341
当期末残高	4,975,356	5,600,697
自己株式		
前期末残高	△16,594	△99,299
当期変動額		
自己株式の取得	△91,529	△97,334
自己株式の処分	8,824	8,389
当期変動額合計	△82,704	△88,944
当期末残高	△99,299	△188,243
株主資本合計		
前期末残高	5,467,692	5,825,945
当期変動額		
新株の発行	3,066	—
剰余金の配当	△143,455	△141,301
当期純利益	582,496	766,942
自己株式の取得	△91,529	△97,334
自己株式の処分	7,675	8,090
当期変動額合計	358,253	536,396
当期末残高	5,825,945	6,362,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,573	99,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,392	△76,013
当期変動額合計	△81,392	△76,013
当期末残高	99,180	23,167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,573	99,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,392	△76,013
当期変動額合計	△81,392	△76,013
当期末残高	99,180	23,167
少数株主持分		
前期末残高	150,195	145,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,663	△753
当期変動額合計	△4,663	△753
当期末残高	145,532	144,778
純資産合計		
前期末残高	5,798,460	6,070,658
当期変動額		
新株の発行	3,066	—
剰余金の配当	△143,455	△141,301
当期純利益	582,496	766,942
自己株式の取得	△91,529	△97,334
自己株式の処分	7,675	8,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,056	△76,766
当期変動額合計	272,197	459,629
当期末残高	6,070,658	6,530,288

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,607	1,284,674
減価償却費	188,636	235,494
減損損失	11,425	8,886
のれん償却額	24,153	15,926
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,887	△16,803
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,380	7,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,758	△23,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,480	1,540
受取利息及び受取配当金	△12,926	△19,057
支払利息	—	3,465
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,023	2,186
会員権売却損益 (△は益)	1,385	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,434	△66,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,432	127,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,152	△129,004
その他	32,245	△68,236
小計	1,287,567	1,363,669
利息及び配当金の受取額	12,716	18,145
利息の支払額	—	△3,465
法人税等の支払額	△475,043	△452,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,241	925,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	—	900,000
投資有価証券の取得による支出	△18,712	△19,512
有形固定資産の取得による支出	△154,104	△123,648
有形固定資産の売却による収入	2,360	210
無形固定資産の取得による支出	—	△407
長期貸付けによる支出	△39,692	—
長期貸付金の回収による収入	10,569	20,352
その他の支出	△20,542	△34,626
その他の収入	5,018	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,103	△1,055,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△59,199
株式の発行による収入	3,066	—
自己株式の売却による収入	7,675	7,682
自己株式の取得による支出	△91,529	△97,334
配当金の支払額	△142,931	△141,801
その他の収入	—	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,718	△290,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386,419	△419,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,924	2,808,343
現金及び現金同等物の期末残高	2,808,343	2,388,742

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(有)大興医療酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの8社であります。 (有)メディカルキャストは、平成20年3月25日付けで、(株)星コーポレーションに吸収合併されております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの7社であります。 (有)大興医療酸器は、平成20年10月1日付けで、(株)星医療酸器に吸収合併されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が6,126千円、経常利益が6,126千円、税金等調整前当期純利益が6,126千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が6,306千円、経常利益が6,306千円、税金等調整前当期純利益が6,306千円それぞれ減少となります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>① 売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で償却してあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ104,267千円、140,343千円、32,210千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「預り入居一時金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「長期預り保証金」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「自己株式の取得・売却による収支」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」に区分表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,059,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,241,318千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物及び構築物	174,389千円	土地	1,059,628千円	投資有価証券	7,300千円	<u>合計</u>	<u>1,241,318千円</u>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,059,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,222,135千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物及び構築物	162,507千円	土地	1,059,628千円	<u>合計</u>	<u>1,222,135千円</u>
建物及び構築物	174,389千円														
土地	1,059,628千円														
投資有価証券	7,300千円														
<u>合計</u>	<u>1,241,318千円</u>														
建物及び構築物	162,507千円														
土地	1,059,628千円														
<u>合計</u>	<u>1,222,135千円</u>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>※1 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器東海</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)星医療酸器 顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物5,725千円、工具器具及び備品337千円を減損損失6,062千円として計上いたしました。 ・(株)星医療酸器東海 顧客の獲得が当初の計画よりも低調に推移したため、(株)星医療酸器東海の事業所等における事業用資産の帳簿価額等を回収可能価額まで減額し、リース資産5,362千円を減損損失5,362千円として計上いたしました。 <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> <p>※3 固定資産売却損は、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>	場所	用途	種類	(株)星医療酸器	事業用資産	建物、工具器具及び備品	(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産	<p>※1 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)星医療酸器 顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物8,214千円、構築物671千円を減損損失8,886千円として計上いたしました。 <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> <p>※3 固定資産売却損は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p>	場所	用途	種類	(株)星医療酸器	事業用資産	建物、構築物
場所	用途	種類														
(株)星医療酸器	事業用資産	建物、工具器具及び備品														
(株)星医療酸器東海	事業用資産	リース資産														
場所	用途	種類														
(株)星医療酸器	事業用資産	建物、構築物														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,599,681	2,000	—	3,601,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,570	59,131	5,007	60,694

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成19年8月6日取締役会決議による自己株式の取得 28,900 株

平成20年2月8日取締役会決議による自己株式の取得 30,100 株

単元未満株式の買取請求による増加 131 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当 5,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 7 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,793	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	35,662	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,819	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,601,681	—	—	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,694	62,338	5,282	117,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成20年5月16日取締役会決議による自己株式の取得	11,200 株
平成20年8月8日取締役会決議による自己株式の取得	5,800 株
平成20年11月17日取締役会決議による自己株式の取得	26,400 株
平成21年2月16日取締役会決議による自己株式の取得	18,500 株
単元未満株式の買取請求による増加	438 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	282 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,819	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	70,481	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(注) 平成20年11月10日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 10.00円 記念配当 10.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,678	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="217 409 774 481"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,808,343千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,808,343千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,808,343千円	現金及び現金同等物	2,808,343千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="842 409 1374 533"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,988,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,388,742千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,988,742千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△600,000千円	現金及び現金同等物	2,388,742千円
現金及び預金	2,808,343千円										
現金及び現金同等物	2,808,343千円										
現金及び預金	2,988,742千円										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△600,000千円										
現金及び現金同等物	2,388,742千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
					(1) リース資産の内容 在宅医療関連事業における賃貸機器(工具、器具及び備品)及び有料老人ホームの不動産リース(建物及び構築物)であります。	
					(2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
					なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)			
取得価額相当額	21,498	911,709	933,208	取 得 価 額 相 当 額	527,702	
減価償却累計額相当額	11,857	455,197	467,055	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	21,496	
減損損失累計額相当額	—	18,574	18,574	減 損 失 累 計 額 相 当 額	16,007	
期末残高相当額	9,641	437,937	447,579	減 損 失 累 計 額 相 当 額	410,655	
					減 損 失 累 計 額 相 当 額	527,806
					期 末 残 高 相 当 額	5,209
					期 末 残 高 相 当 額	426,559
					期 末 残 高 相 当 額	5,489
					期 末 残 高 相 当 額	203,184
					期 末 残 高 相 当 額	635,233
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額	
1年以内					1年以内	207,522千円
1年超					1年超	883,890千円
合計					合計	1,091,421千円
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高	5,209千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料					支払リース料	317,753千円
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額	13,365千円
減価償却費相当額					減価償却費相当額	279,980千円
支払利息相当額					支払利息相当額	48,148千円
減損損失					減損損失	5,362千円

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用したことにより、契約上賃貸借となっている不動産リース取引についても、所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,977千円</td> </tr> </table>	1年以内	52,134千円	1年超	86,843千円	合計	138,977千円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,387千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,858千円	1年超	46,529千円	合計	96,387千円
1年以内	52,134千円												
1年超	86,843千円												
合計	138,977千円												
1年以内	49,858千円												
1年超	46,529千円												
合計	96,387千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	175,747	356,169	180,421
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	175,747	356,169	180,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	40,569	27,650	△12,919
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,569	27,650	△12,919
合計	216,317	383,819	167,501

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,252
合計	43,252

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	119,064	166,770	47,706
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	119,064	166,770	47,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	122,932	108,943	△13,988
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	122,932	108,943	△13,988
合計	241,997	275,714	33,717

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,085
合計	37,085

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,617,228千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,836,586千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,780,641千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">6.44%</td> </tr> </table> <p>(3) その他(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">886,898千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">2,427,990千円</td> </tr> </table> <p>補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金2,427,990千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">310,293千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">△310,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,938千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「④年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">96,212千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,143千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,016千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,450千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額57,490千円を含めて記載しております。</p>	年金資産の額	13,617,228千円	年金財政計算上の給付債務の額	11,836,586千円	差引額	1,780,641千円	掛金拠出割合	6.44%	未償却過去勤務債務残高	886,898千円	別途積立金	2,427,990千円	①退職給付債務 (内訳)	310,293千円	②未認識数理計算上の差異	6,780千円	③未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,061千円	④年金資産(注)1	△310,196千円	⑤退職給付引当金	8,938千円	①勤務費用(注)1	96,212千円	②利息費用	7,143千円	③期待運用収益	△4,016千円	④数理計算上の差異の費用処理額	172千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円	⑥退職給付費用	97,450千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。なお、平成21年5月1日付で、適格退職年金制度は確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,605,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,703,706千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,097,920千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">7.28%</td> </tr> </table> <p>(3) その他(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">807,169千円</td> </tr> <tr> <td>次年度繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">290,751千円</td> </tr> </table> <p>補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高807,169千円及び繰越不足金290,751千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">320,960千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,025千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">△341,849千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△7,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④前払年金費用(注)2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「③年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p> <p>(注)2 「④前払年金費用」は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">102,368千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,665千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,652千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,170千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,149千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額60,407千円を含めて記載しております。</p>	年金資産の額	11,605,785千円	年金財政計算上の給付債務の額	12,703,706千円	差引額	△1,097,920千円	掛金拠出割合	7.28%	未償却過去勤務債務残高	807,169千円	次年度繰越不足金	290,751千円	①退職給付債務 (内訳)	320,960千円	②未認識数理計算上の差異	13,025千円	③年金資産(注)1	△341,849千円	差引	△7,864千円	④前払年金費用(注)2	7,864千円	⑤退職給付引当金	—千円	①勤務費用(注)1	102,368千円	②利息費用	7,665千円	③期待運用収益	△4,652千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△2,170千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円	⑥退職給付費用	101,149千円
年金資産の額	13,617,228千円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	11,836,586千円																																																																						
差引額	1,780,641千円																																																																						
掛金拠出割合	6.44%																																																																						
未償却過去勤務債務残高	886,898千円																																																																						
別途積立金	2,427,990千円																																																																						
①退職給付債務 (内訳)	310,293千円																																																																						
②未認識数理計算上の差異	6,780千円																																																																						
③未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,061千円																																																																						
④年金資産(注)1	△310,196千円																																																																						
⑤退職給付引当金	8,938千円																																																																						
①勤務費用(注)1	96,212千円																																																																						
②利息費用	7,143千円																																																																						
③期待運用収益	△4,016千円																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	172千円																																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円																																																																						
⑥退職給付費用	97,450千円																																																																						
年金資産の額	11,605,785千円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	12,703,706千円																																																																						
差引額	△1,097,920千円																																																																						
掛金拠出割合	7.28%																																																																						
未償却過去勤務債務残高	807,169千円																																																																						
次年度繰越不足金	290,751千円																																																																						
①退職給付債務 (内訳)	320,960千円																																																																						
②未認識数理計算上の差異	13,025千円																																																																						
③年金資産(注)1	△341,849千円																																																																						
差引	△7,864千円																																																																						
④前払年金費用(注)2	7,864千円																																																																						
⑤退職給付引当金	—千円																																																																						
①勤務費用(注)1	102,368千円																																																																						
②利息費用	7,665千円																																																																						
③期待運用収益	△4,652千円																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	△2,170千円																																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,061千円																																																																						
⑥退職給付費用	101,149千円																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.5%</p> <p>③期待運用収益率 1.5%</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り費用処理しております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理する方法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理しております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 7名 ②使用人 54名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 87,000株
付与日	平成13年9月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日

上記のストック・オプションについては、平成19年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 9名 ②当社使用人 49名 ③当社子会社使用人 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 70,000株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 5名 ②当社使用人 64名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	68,000	58,500	46,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	7,000
失効	68,000	5,000	—
未行使残	—	53,500	39,100

② 単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格	2,710	3,030	1,533
行使時平均株価	—	—	1,867
付与日における公正な評価単価	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 9名 ②当社使用人 49名 ③当社子会社使用人 7名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 70,000株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日

上記のストック・オプションについては、平成20年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役 5名 ②当社使用人 64名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数 (単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	53,500	39,100
権利確定	—	—
権利行使	—	5,000
失効	53,500	1,500
未行使残	—	32,600

② 単価情報 (単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
権利行使価格	3,030	1,533
行使時平均株価	—	1,775
付与日における公正な評価単価	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,274千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,359千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,561千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,245千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,273千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,613千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>481,516千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△238,925千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>242,590千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△60,624千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>181,965千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,466千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,244千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△18,745千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	180,978千円	役員退職慰労引当金	140,274千円	投資有価証券評価損	40,786千円	賞与引当金	38,359千円	未払事業税	17,561千円	貸倒引当金	28,245千円	減損損失	9,953千円	退職給付引当金	3,273千円	一括償却資産	7,613千円	未払費用	3,667千円	その他	10,801千円	繰延税金資産小計	<u>481,516千円</u>	評価性引当額	<u>△238,925千円</u>	繰延税金資産合計	<u>242,590千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△60,624千円	繰延税金負債合計	<u>△60,624千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>181,965千円</u>	流動資産－繰延税金資産	56,466千円	固定資産－繰延税金資産	144,244千円	固定負債－繰延税金負債	△18,745千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,486千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,203千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,809千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,764千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,851千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>428,952千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△195,627千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>233,325千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,922千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">△3,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△14,548千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>218,777千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,295千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	147,022千円	役員退職慰労引当金	143,486千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	35,520千円	未払事業税	20,203千円	貸倒引当金	21,809千円	減損損失	7,764千円	一括償却資産	5,342千円	未払費用	3,851千円	その他	14,072千円	繰延税金資産小計	<u>428,952千円</u>	評価性引当額	<u>△195,627千円</u>	繰延税金資産合計	<u>233,325千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,922千円	長期前払費用	△3,625千円	繰延税金負債合計	<u>△14,548千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>218,777千円</u>	流動資産－繰延税金資産	59,481千円	固定資産－繰延税金資産	159,295千円
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	180,978千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	140,274千円																																																																																						
投資有価証券評価損	40,786千円																																																																																						
賞与引当金	38,359千円																																																																																						
未払事業税	17,561千円																																																																																						
貸倒引当金	28,245千円																																																																																						
減損損失	9,953千円																																																																																						
退職給付引当金	3,273千円																																																																																						
一括償却資産	7,613千円																																																																																						
未払費用	3,667千円																																																																																						
その他	10,801千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>481,516千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△238,925千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>242,590千円</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△60,624千円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△60,624千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>181,965千円</u>																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	56,466千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	144,244千円																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△18,745千円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	147,022千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	143,486千円																																																																																						
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																						
賞与引当金	35,520千円																																																																																						
未払事業税	20,203千円																																																																																						
貸倒引当金	21,809千円																																																																																						
減損損失	7,764千円																																																																																						
一括償却資産	5,342千円																																																																																						
未払費用	3,851千円																																																																																						
その他	14,072千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>428,952千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△195,627千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>233,325千円</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△10,922千円																																																																																						
長期前払費用	△3,625千円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△14,548千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>218,777千円</u>																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	59,481千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	159,295千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額積立</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.7%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.6%	税務上の繰越欠損金の利用	△2.6%	評価性引当額積立	3.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																						
住民税均等割等	0.7%																																																																																						
欠損金子会社の未認識税務利益	2.6%																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△2.6%																																																																																						
評価性引当額積立	3.1%																																																																																						
その他	△0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6%</u>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,491,364	167,360	7,658,725	—	7,658,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,217	—	1,217	△1,217	—
計	7,492,581	167,360	7,659,942	△1,217	7,658,725
営業費用	6,339,347	229,451	6,568,799	△2,437	6,566,361
営業利益又は営業損失 (△)	1,153,234	△62,091	1,091,143	1,220	1,092,363
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,600,838	381,307	5,982,146	2,682,960	8,665,106
減価償却費	186,117	26,673	212,790	—	212,790
減損損失	11,425	—	11,425	—	11,425
資本的支出	153,904	200	154,104	—	154,104

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 2,682,960千円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「医療用ガス関連事業」の減価償却費が12,432千円増加したことにより営業費用が同額増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,968,691	230,638	8,199,329	—	8,199,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	—	1,300	△1,300	—
計	7,969,991	230,638	8,200,629	△1,300	8,199,329
営業費用	6,702,243	226,357	6,928,601	△2,133	6,926,468
営業利益	1,267,747	4,280	1,272,028	833	1,272,861
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	6,073,526	399,992	6,473,518	2,784,434	9,257,953
減価償却費	229,676	21,744	251,420	—	251,420
減損損失	8,886	—	8,886	—	8,886
資本的支出	123,648	407	124,055	—	124,055

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 2,784,434 千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

企業の名称 株式会社 株星コーポレーション (当社の連結子会社)

事業の内容 有料老人ホームの運営

② 被結合企業

企業の名称 株式会社 有(株)メディカルキャスト (当社の連結子会社)

事業の内容 医療機械器具・医療用品の販売・修理及びリース (休眠会社)

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年3月25日を合併期日とし、株式会社 株星コーポレーション (当社の連結子会社) を存続会社、有(株)メディカルキャストを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業の名称は株式会社 株星コーポレーションとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社 株星コーポレーションが、経営効率の改善と向上および資源の有効活用を目的として、当社の連結子会社である有(株)メディカルキャストと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として、株式会社 株星コーポレーションが有(株)メディカルキャストより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社との合併

当社と当社の完全子会社である有限会社大興医酸器は、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成20年10月1日を期日として合併いたしました。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である有限会社大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 有限会社大興医酸器の資産・負債の状況 (平成20年9月30日現在)

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	66,806	流動負債	33,846
固定資産	948	固定負債	35,254
資産合計	67,755	負債合計	69,101

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,673円30銭	1株当たり純資産額	1,832円85銭
1株当たり当期純利益	162円83銭	1株当たり当期純利益	217円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	162円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円 一銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	6,070,658	6,530,288
普通株式に係る純資産額(千円)	5,925,126	6,385,509
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	145,532	144,778
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	60,694	117,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,540,987	3,483,931

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	582,496	766,942
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,496	766,942
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,577,247	3,520,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	5,528	—
普通株式増加数(株)	5,528	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ① — ②53,500株 上記の詳細については、 第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。	新株予約権方式による ストックオプション ① 6,000株 ②26,600株 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である(有)大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(有)大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要(2008年3月31日時点)

(1) 商号	有限会社大興医酸器 (消滅会社)
(2) 事業内容	医療用ガス・関連商品及び介護福祉関連商品の販売、医療用ガス配管関連工事及びメンテナンス業務、在宅酸素発生器のレンタル業務
(3) 売上高	150,643千円
(4) 当期純利益	30,426千円
(5) 純資産	△20,248千円
(6) 総資産	52,579千円
(7) 従業員数等	4人

(4) 合併期日

平成20年10月1日(予定)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,341	99,947	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,626	147,365	—	平成22年4月1日～ 平成25年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,968	247,313	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	101,751	42,223	2,135	1,254

(2) 【その他】

当連結会計年度における、各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,885,880	2,095,904	1,850,711	2,366,832
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	300,559	298,583	264,211	421,320
四半期純利益金額 (千円)	183,790	183,116	133,498	266,537
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	51.95	51.91	37.93	76.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,954	2,433,277
受取手形	311,877	288,593
売掛金	1,157,122	1,323,707
商品及び製品	—	60,464
商品	86,856	—
未成工事支出金	45,535	35,699
原材料及び貯蔵品	—	11,512
貯蔵品	11,832	—
前払費用	2,644	3,069
繰延税金資産	45,871	46,912
その他	8,984	9,000
貸倒引当金	△14,730	△17,388
流動資産合計	3,935,948	4,194,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 836,853	※1 829,710
減価償却累計額	△434,234	△459,517
建物（純額）	402,618	370,193
構築物	38,266	37,594
減価償却累計額	△27,628	△29,050
構築物（純額）	10,637	8,544
機械及び装置	286,454	286,454
減価償却累計額	△259,872	△266,067
機械及び装置（純額）	26,582	20,386
車両運搬具	53,060	63,002
減価償却累計額	△29,577	△42,020
車両運搬具（純額）	23,483	20,982
工具、器具及び備品	1,467,462	1,627,719
減価償却累計額	△1,226,943	△1,309,391
工具、器具及び備品（純額）	240,519	318,328
土地	※1 1,851,903	※1 1,851,903
リース資産	—	238,065
減価償却累計額	—	△43,440
リース資産（純額）	—	194,624
建設仮勘定	19,868	9,996
有形固定資産合計	2,575,613	2,794,959
無形固定資産		
のれん	48,800	34,666
ソフトウェア	3,496	2,183
電話加入権	8,171	8,795
その他	208	187
無形固定資産合計	60,677	45,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 338,401	268,915
関係会社株式	167,973	167,973
出資金	3,423	18,413
長期貸付金	68,485	52,570
関係会社長期貸付金	※2 458,000	※2 403,000
破産更生債権等	46,673	20,731
長期前払費用	1,611	9,077
繰延税金資産	230,108	218,872
敷金及び保証金	13,000	29,785
会員権	8,381	8,381
保険積立金	64,604	82,241
長期預金	200,000	500,000
その他	24,328	6,911
貸倒引当金	△278,224	△198,280
投資その他の資産合計	1,346,765	1,588,593
固定資産合計	3,983,056	4,429,386
資産合計	7,919,004	8,624,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 637,280	※2 557,115
買掛金	※2 1,097,355	※2 1,276,465
未払金	33,338	55,334
未払費用	115,532	135,877
リース債務	—	76,931
未払法人税等	218,172	212,084
未払消費税等	27,874	6,649
前受金	22,270	2,386
預り金	11,427	9,728
賞与引当金	59,000	60,200
設備関係支払手形	45,668	130,074
流動負債合計	2,267,920	2,522,847
固定負債		
リース債務	—	115,152
退職給付引当金	7,750	—
役員退職慰労引当金	344,147	352,097
長期預り金	19,767	19,485
固定負債合計	371,665	486,736
負債合計	2,639,586	3,009,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金	513,708	513,708
資本剰余金合計	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金	3,040,000	3,490,000
繰越利益剰余金	1,287,871	1,318,080
利益剰余金合計	4,347,681	4,827,890
自己株式	△99,299	△188,243
株主資本合計	5,198,270	5,589,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,147	25,116
評価・換算差額等合計	81,147	25,116
純資産合計	5,279,418	5,614,651
負債純資産合計	7,919,004	8,624,235

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,180,668	4,114,781
在宅関連収入	1,940,217	2,027,677
工事売上高	430,447	794,143
売上高合計	6,551,332	6,936,602
売上原価		
商品期首たな卸高	86,675	86,856
当期商品仕入高	2,116,270	2,051,396
他勘定受入高	19,768	—
合計	2,222,714	2,138,252
他勘定振替高	25,695	19,768
商品期末たな卸高	86,856	60,464
商品売上原価	2,110,163	2,058,019
在宅関連収入原価	749,310	832,665
工事売上原価	351,193	634,080
売上原価合計	*2 3,210,666	*2 3,524,764
売上総利益	3,340,666	3,411,837
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,600	45,173
配送費	223,278	221,670
旅費及び交通費	167,936	182,516
役員報酬	195,990	212,280
給料	827,079	853,470
福利厚生費	121,268	127,179
賞与引当金繰入額	58,223	59,115
退職給付費用	70,569	71,111
役員退職慰労引当金繰入額	24,720	7,950
賃借料	120,215	121,103
保険料	28,752	32,720
減価償却費	130,262	129,096
その他	439,295	441,146
販売費及び一般管理費合計	*2 2,455,192	*2 2,504,534
営業利益	885,473	907,303
営業外収益		
受取利息	10,556	14,833
受取配当金	5,717	7,013
受取賃貸料	*2 82,836	*2 82,296
経営指導料	*2 47,680	*2 45,660
雑収入	3,048	2,576
営業外収益合計	149,838	152,380
営業外費用		
支払利息	—	2,504
賃貸収入原価	12,759	15,299
雑損失	—	393
営業外費用合計	12,759	18,197
経常利益	1,022,552	1,041,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	106,005	46,960
特別利益合計	106,005	46,960
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,958	※3 61
固定資産除却損	※1 1,065	※1 2,068
会員権売却損	1,385	—
減損損失	※4 6,062	※4 8,886
抱合せ株式消滅差損	—	1,346
特別損失合計	17,471	12,362
税引前当期純利益	1,111,087	1,076,083
法人税、住民税及び事業税	416,632	414,736
法人税等調整額	65,620	39,537
法人税等合計	482,253	454,273
当期純利益	628,833	621,810

【在宅関連収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器リース料		493,953	65.9	325,517	39.1
II その他		255,357	34.1	507,147	60.9
合計		749,310	100.0	832,665	100.0

【工事関連原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料仕入高		6,847	1.8	1,562	0.3
2 外注発生高		365,038	95.4	612,041	98.0
3 その他経費		10,639	2.8	10,639	1.7
計		382,525	100.0	624,243	100.0
期首未成工事支出金		14,203		45,535	
期末未成工事支出金		45,535		35,699	
計		351,193		634,080	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	434,646	436,180
当期変動額		
新株の発行	1,534	—
当期変動額合計	1,534	—
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	512,176	513,708
当期変動額		
新株の発行	1,532	—
当期変動額合計	1,532	—
当期末残高	513,708	513,708
資本剰余金合計		
前期末残高	512,176	513,708
当期変動額		
新株の発行	1,532	—
当期変動額合計	1,532	—
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,810	19,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,810	19,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,640,000	3,040,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	450,000
当期変動額合計	400,000	450,000
当期末残高	3,040,000	3,490,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,203,641	1,287,871
当期変動額		
剰余金の配当	△143,455	△141,301
別途積立金の積立	△400,000	△450,000
当期純利益	628,833	621,810
自己株式の処分	△1,148	△299
当期変動額合計	84,230	30,208
当期末残高	1,287,871	1,318,080

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,863,451	4,347,681
当期変動額		
剰余金の配当	△143,455	△141,301
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	628,833	621,810
自己株式の処分	△1,148	△299
当期変動額合計	484,230	480,208
当期末残高	4,347,681	4,827,890
自己株式		
前期末残高	△16,594	△99,299
当期変動額		
自己株式の取得	△91,529	△97,334
自己株式の処分	8,824	8,389
当期変動額合計	△82,704	△88,944
当期末残高	△99,299	△188,243
株主資本合計		
前期末残高	4,793,679	5,198,270
当期変動額		
新株の発行	3,066	—
剰余金の配当	△143,455	△141,301
当期純利益	628,833	621,810
自己株式の取得	△91,529	△97,334
自己株式の処分	7,675	8,090
当期変動額合計	404,591	391,264
当期末残高	5,198,270	5,589,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,350	81,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,203	△56,030
当期変動額合計	△70,203	△56,030
当期末残高	81,147	25,116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,350	81,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,203	△56,030
当期変動額合計	△70,203	△56,030
当期末残高	81,147	25,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,945,030	5,279,418
当期変動額		
新株の発行	3,066	—
剰余金の配当	△143,455	△141,301
当期純利益	628,833	621,810
自己株式の取得	△91,529	△97,334
自己株式の処分	7,675	8,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,203	△56,030
当期変動額合計	334,388	335,233
当期末残高	5,279,418	5,614,651

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品につ いては、先入先出法による原価 法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 公表分 企業 会計基準第9号)を適用し、評価基準 については、原価法から原価法(収益 性の低下における簿価切下げの方法) に変更しております。 なお、この変更による損益に与える 影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が5,721千円、経常利益が5,721千円、税引前当期純利益が5,721千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が6,205千円、経常利益が6,205千円、税引前当期純利益が6,205千円それぞれ減少となります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">174,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,059,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241,318千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	建物	174,389千円	土地	1,059,628千円	投資有価証券	7,300千円	計	1,241,318千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">162,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,059,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,135千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	建物	162,507千円	土地	1,059,628千円	計	1,222,135千円
建物	174,389千円														
土地	1,059,628千円														
投資有価証券	7,300千円														
計	1,241,318千円														
建物	162,507千円														
土地	1,059,628千円														
計	1,222,135千円														
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">458,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">617,023千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	458,000千円	支払手形	241,357千円	買掛金	617,023千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">251,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">805,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,936千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	403,000千円	支払手形	251,999千円	買掛金	805,699千円	設備関係支払手形	96,936千円
長期貸付金	458,000千円														
支払手形	241,357千円														
買掛金	617,023千円														
長期貸付金	403,000千円														
支払手形	251,999千円														
買掛金	805,699千円														
設備関係支払手形	96,936千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,425,980千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">82,080千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">47,680千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">8,958千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物5,725千円、工具器具及び備品337千円を減損損失6,062千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	工具器具及び備品	727千円	機械装置	338千円	売上原価及び販売費及び一般管理費	1,425,980千円	賃貸料収入	82,080千円	経営指導料収入	47,680千円	土地、建物	8,958千円	場所	用途	種類	(株)星医療酸器	事業用資産	建物、工具器具及び備品	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,790,695千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">81,330千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">45,660千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物8,214千円、構築物671千円を減損損失8,886千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p>	工具、器具及び備品	1,971千円	車輛運搬具	97千円	機械及び装置	0千円	売上原価及び販売費及び一般管理費	1,790,695千円	受取賃貸料	81,330千円	経営指導料	45,660千円	工具、器具及び備品	61千円	場所	用途	種類	(株)星医療酸器	事業用資産	建物、構築物
工具器具及び備品	727千円																																						
機械装置	338千円																																						
売上原価及び販売費及び一般管理費	1,425,980千円																																						
賃貸料収入	82,080千円																																						
経営指導料収入	47,680千円																																						
土地、建物	8,958千円																																						
場所	用途	種類																																					
(株)星医療酸器	事業用資産	建物、工具器具及び備品																																					
工具、器具及び備品	1,971千円																																						
車輛運搬具	97千円																																						
機械及び装置	0千円																																						
売上原価及び販売費及び一般管理費	1,790,695千円																																						
受取賃貸料	81,330千円																																						
経営指導料	45,660千円																																						
工具、器具及び備品	61千円																																						
場所	用途	種類																																					
(株)星医療酸器	事業用資産	建物、構築物																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,570	59,131	5,007	60,694

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年8月6日取締役会決議による自己株式の取得	28,900株
平成20年2月8日取締役会決議による自己株式の取得	30,100株
単元未満株式の買取請求による増加	131株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000株
単元未満株式の買増請求による減少	7株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,694	62,338	5,282	117,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年5月16日取締役会決議による自己株式の取得	11,200株
平成20年8月8日取締役会決議による自己株式の取得	5,800株
平成20年11月17日取締役会決議による自己株式の取得	26,400株
平成21年2月16日取締役会決議による自己株式の取得	18,500株
単元未満株式の買取請求による増加	438株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による割当	5,000株
単元未満株式の買増請求による減少	282株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,498</td> <td style="text-align: right;">724,624</td> <td style="text-align: right;">746,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,857</td> <td style="text-align: right;">354,644</td> <td style="text-align: right;">366,502</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,641</td> <td style="text-align: right;">369,980</td> <td style="text-align: right;">379,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">209,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229,632千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,015千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,498	724,624	746,123	減価償却累計額相当額	11,857	354,644	366,502	期末残高相当額	9,641	369,980	379,621	1年以内	209,285千円	1年超	174,806千円	合計	384,091千円	支払リース料	238,748千円	減価償却費相当額	229,632千円	支払利息相当額	9,116千円	1年以内	16,836千円	1年超	32,179千円	合計	49,015千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 在宅医療関連事業における賃貸機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,496</td> <td style="text-align: right;">489,108</td> <td style="text-align: right;">510,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,007</td> <td style="text-align: right;">323,118</td> <td style="text-align: right;">339,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> <td style="text-align: right;">165,990</td> <td style="text-align: right;">171,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">126,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,723千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,496	489,108	510,604	減価償却累計額相当額	16,007	323,118	339,125	期末残高相当額	5,489	165,990	171,479	1年以内	126,862千円	1年超	47,881千円	合計	174,744千円	支払リース料	215,673千円	減価償却費相当額	208,100千円	支払利息相当額	6,376千円	1年以内	20,972千円	1年超	20,751千円	合計	41,723千円
	車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	21,498	724,624	746,123																																																																		
減価償却累計額相当額	11,857	354,644	366,502																																																																		
期末残高相当額	9,641	369,980	379,621																																																																		
1年以内	209,285千円																																																																				
1年超	174,806千円																																																																				
合計	384,091千円																																																																				
支払リース料	238,748千円																																																																				
減価償却費相当額	229,632千円																																																																				
支払利息相当額	9,116千円																																																																				
1年以内	16,836千円																																																																				
1年超	32,179千円																																																																				
合計	49,015千円																																																																				
	車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	21,496	489,108	510,604																																																																		
減価償却累計額相当額	16,007	323,118	339,125																																																																		
期末残高相当額	5,489	165,990	171,479																																																																		
1年以内	126,862千円																																																																				
1年超	47,881千円																																																																				
合計	174,744千円																																																																				
支払リース料	215,673千円																																																																				
減価償却費相当額	208,100千円																																																																				
支払利息相当額	6,376千円																																																																				
1年以内	20,972千円																																																																				
1年超	20,751千円																																																																				
合計	41,723千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,035千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,836千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,066千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107,661千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">2,449千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,131千円</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,397千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,239千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>372,014千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△54,118千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>317,896千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△41,916千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△41,916千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>275,980千円</u></td></tr> </table> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,871千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">230,108千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	139,035千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	23,836千円	未払事業税	16,066千円	貸倒引当金	107,661千円	減損損失	2,449千円	退職給付引当金	3,131千円	一括償却資産	7,397千円	未払費用	2,764千円	関係会社株式評価損	24,239千円	その他	15,553千円	繰延税金資産小計	<u>372,014千円</u>	評価性引当額	<u>△54,118千円</u>	繰延税金資産合計	<u>317,896千円</u>			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△41,916千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△41,916千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>275,980千円</u>	流動資産－繰延税金資産	45,871千円	固定資産－繰延税金資産	230,108千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,247千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,320千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,543千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,855千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">5,660千円</td></tr> <tr><td> 一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,252千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">2,863千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,239千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>335,296千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△54,118千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>281,178千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△12,574千円</u></td></tr> <tr><td> 長期前払費用</td><td style="text-align: right;"><u>△2,818千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△15,393千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>265,785千円</u></td></tr> </table> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,912千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218,872千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	142,247千円	投資有価証券評価損	29,878千円	賞与引当金	24,320千円	未払事業税	15,543千円	貸倒引当金	81,855千円	減損損失	5,660千円	一括償却資産	5,252千円	未払費用	2,863千円	関係会社株式評価損	24,239千円	その他	3,434千円	繰延税金資産小計	<u>335,296千円</u>	評価性引当額	<u>△54,118千円</u>	繰延税金資産合計	<u>281,178千円</u>			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△12,574千円</u>	長期前払費用	<u>△2,818千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△15,393千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>265,785千円</u>	流動資産－繰延税金資産	46,912千円	固定資産－繰延税金資産	218,872千円
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	139,035千円																																																																																								
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																								
賞与引当金	23,836千円																																																																																								
未払事業税	16,066千円																																																																																								
貸倒引当金	107,661千円																																																																																								
減損損失	2,449千円																																																																																								
退職給付引当金	3,131千円																																																																																								
一括償却資産	7,397千円																																																																																								
未払費用	2,764千円																																																																																								
関係会社株式評価損	24,239千円																																																																																								
その他	15,553千円																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>372,014千円</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△54,118千円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>317,896千円</u>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	<u>△41,916千円</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△41,916千円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>275,980千円</u>																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	45,871千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	230,108千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	142,247千円																																																																																								
投資有価証券評価損	29,878千円																																																																																								
賞与引当金	24,320千円																																																																																								
未払事業税	15,543千円																																																																																								
貸倒引当金	81,855千円																																																																																								
減損損失	5,660千円																																																																																								
一括償却資産	5,252千円																																																																																								
未払費用	2,863千円																																																																																								
関係会社株式評価損	24,239千円																																																																																								
その他	3,434千円																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>335,296千円</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△54,118千円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>281,178千円</u>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	<u>△12,574千円</u>																																																																																								
長期前払費用	<u>△2,818千円</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△15,393千円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>265,785千円</u>																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	46,912千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	218,872千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額積立</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額積立	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																								
住民税均等割等	0.6%																																																																																								
評価性引当額積立	1.6%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4%</u>																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,490円95銭	1株当たり純資産額	1,611円59銭
1株当たり当期純利益	175円79銭	1株当たり当期純利益	176円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	5,279,418	5,614,651
普通株式に係る純資産額(千円)	5,279,418	5,614,651
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	60,694	117,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,540,987	3,483,931

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	628,833	621,810
普通株式に係る当期純利益(千円)	628,833	621,810
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の 種類別の内訳(株)		
普通株式	3,577,247	3,520,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	5,528	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション ① — ② 53,500株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。	新株予約権方式による ストックオプション ① 6,000株 ② 26,600株 同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月27日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である(有)大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(有)大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 合併消滅会社の概要 (2008年3月31日時点)

(1) 商号	有限会社大興医酸器 (消滅会社)
(2) 事業内容	医療用ガス・関連商品及び介護福祉関連商品の販売、医療用ガス配管関連工事及びメンテナンス業務、在宅酸素発生器のレンタル業務
(3) 売上高	150,643千円
(4) 当期純利益	30,426千円
(5) 純資産	△20,248千円
(6) 総資産	52,579千円
(7) 従業員数等	4人

(4) 合併期日

平成20年10月1日 (予定)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株式会社	144,070	92,348
		小池酸素工業株式会社	190,950	40,099
		株式会社ハマイ	56,791	39,185
		株式会社ヤマト	70,000	22,960
		エア・ウォーター株式会社	25,174	21,700
		日光ゴルフ株式会社	10	18,445
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72,000	13,536
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		株式会社小池メディカル	1,100	3,740
		株式会社日本航空	10,000	2,000
	その他(1銘柄)	30	1,500	
計		570,126	268,915	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	836,853	1,072	8,214 (8,214)	829,710	459,517	24,252	370,193
構築物	38,266	—	671 (671)	37,594	29,050	1,421	8,544
機械及び装置	286,454	9,780	9,780	286,454	266,067	6,195	20,386
車輛運搬具	53,060	10,422	479	63,002	42,020	12,826	20,982
工具、器具及び備品	1,467,462	193,969	33,712	1,627,719	1,309,391	112,585	318,328
リース資産	—	238,065	—	238,065	43,440	43,440	194,624
土地	1,851,903	—	—	1,851,903	—	—	1,851,903
建設仮勘定	19,868	9,996	19,868	9,996	—	—	9,996
有形固定資産計	4,553,869	463,306	72,727 (8,886)	4,944,448	2,149,488	200,722	2,794,959
無形固定資産							
のれん	70,670	—	—	70,670	36,003	14,134	34,666
ソフトウェア	106,626	—	—	106,626	104,443	1,313	2,183
電話加入権	8,171	624	—	8,795	—	—	8,795
その他	321	—	—	321	133	21	187
無形固定資産計	185,789	624	—	186,413	140,580	15,468	45,833
長期前払費用	2,094	7,868	433	9,529	452	403	9,077

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	医療ガス配管設備 容器	131,670千円 59,950千円
リース資産	在宅酸素療法用酸素供給装置	238,065千円
長期前払費用	前払年金費用	6,820千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	医療ガス配管設備 容器	22,968千円 10,744千円
-----------	----------------	----------------------

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	292,954	21,361	30,530	68,117	215,668
賞与引当金	59,000	60,200	59,000	—	60,200
役員退職慰労引当金	344,147	7,950	—	—	352,097

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,645
預金の種類	
当座預金	718,032
普通預金	694,579
定期預金	1,000,000
別段預金	242
郵便貯金	3,777
計	2,416,632
合計	2,433,277

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	159,130
医療法人社団成和会西新井病院	15,296
株式会社栗原医療器械店	11,489
株式会社小池メディカル	11,324
東邦福島株式会社	11,098
その他 (注)	80,252
合計	288,593

(注) 清水建設株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	59,283
" 5月 "	66,191
" 6月 "	128,388
" 7月 "	19,484
" 8月 "	11,292
" 9月以降満期	3,953
合計	288,593

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特定医療法人財団健和会	140,028
新池袋商事株式会社	123,512
財団法人筑波メディカルセンター	22,144
医療法人社団苑田会	22,137
東葛辻仲病院	17,578
その他 (注)	998,306
合計	1,323,707

(注) 株式会社サンユーマディカル他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,157,122	7,276,893	7,110,308	1,323,707	84.3	62.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
ガス類	24,587
その他	35,877
合計	60,464

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	35,699
合計	35,699

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	10,982
その他	529
合計	11,512

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社星コーポレーション	330,000
株式会社星医療酸器東海	73,000
合計	403,000

H 長期預金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	200,000
合計	500,000

II 負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	251,999
フジ・レスピロニクス株式会社	78,003
山陽電子工業株式会社	44,625
パラマウントベット株式会社	26,146
株式会社医器研	24,601
その他 (注)	131,739
合計	557,115

(注) 大宝産業株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	138,395
” 5月 ”	100,431
” 6月 ”	115,911
” 7月 ”	80,499
” 8月 ”	121,356
” 9月以降満期	522
合計	557,115

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・シー	321,911
株式会社星エンジニアリング	235,682
株式会社アイ・エム・シー	146,898
株式会社ケイ・エム・シー	99,177
小池酸素工業株式会社	84,797
その他 (注)	387,998
合計	1,276,465

(注) 大陽日酸株式会社他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	96,936
低温機器販売株式会社	33,138
合計	130,074

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	8,452
” 5月 ”	32,298
” 6月 ”	14,038
” 7月 ”	9,093
” 8月 ”	66,192
合計	130,074

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度のご案内 毎年9月30日現在の株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。 銘茶 (1,500円相当分)……100株以上 銘茶 (3,000円相当分)……1,000株以上

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.hosi.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

事業年度 第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

事業年度 第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書(監査公認会計士等の異動)

平成21年6月9日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月10日、平成20年7月15日、平成20年9月11日、平成20年10月14日、平成20年12月12日、平成21年1月13日、平成21年2月13日、平成21年3月13日、平成21年4月13日、平成21年6月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川 井 克 之 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川 井 克 之 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役星幸男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない可能性があり、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役星幸男は、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループに含まれる当社および子会社（7社）を対象として財務諸表の表示および開示、企業活動を構成する事業又は業務、財務報告の基礎となる取引または事象、並びに主要な業務プロセス等について、財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順および方法で決定しました。

まず、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、すべての事業拠点を対象に評価を実施いたしました。

続いて、業務プロセスにおける内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、売上高を指標として、連結売上高の2/3以上の事業（ガス関連・在宅関連・工事関連）を選定し、それらの事業目的に大きく関わる売上、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業にかかわらず、それ以外の事業も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は、業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字エの割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第35期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。